

平成 27 年度年度行動計画

○ ふじのくにづくり支援センター

1 総務担当

地域整備センターでは、平成 23 年度に「お客様と共に歩む」の基本理念を定め、中期経営方針を示した「将来ビジョン」を策定するとともに、毎年度の具体的な実施項目や目標を記載した「行動計画」を実行・検証してまいりました。

平成 27 年度、センターは一社団法人化となりましたが、センター及び三公社においては、引き続き、この基本理念の実現を目指し、「将来ビジョン」と「行動計画」に基づいた事業展開を推進してまいります。

平成 26 年度まで地域整備センター総務部が担当してきた三公社の役職員の給与・旅費、福利厚生、研修などの事務については、27 年度から、一般社団法人ふじのくにづくり支援センターにおいて実施することとなりました。

センターの総務部門においては、上記の事務のほか、一般社団法人の社員総会や理事会、評議員会に係る事務、広報や各種情報提供、事業計画の策定、予算経理事務などの法人運営に係る事務などを所管します。

また、センターと各公社が、今後取り組んでいく業務を検証し、これに応じた職員の確保や人員配置についての検討を行います。

事業名	内 容	実施年度	H27目標
ふじのくにづくり支援センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人の適正な運営 ・早期の事業展開に向けた取組実施 ・センターの積極的な PR の実施 	27 年度	・法令・定款等に基づいた適正な運営
社員総会、理事会、評議員会の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・社員総会を開催し、重要事項等を決定 ・理事会を開催し、各種規定、事業計画を決定し、理事の職務執行を監督 ・評議員会を開催し、法人運営等について評議員との意見交換を実施 	27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・社員総会の適正な運営 ・法人運営に必要な規定等の制定、事業計画の決定 ・評議員の意見を踏まえたビジョンの修正
事業受託に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> ・行政経営研究会への参加 ・市町や県のニーズ把握 ・市町との個別調整の実施 	27 年度	・28 年度からの事業実施のための体制整備
人事制度、嘱託員制度の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンを実現するための人事制度の素案検討 ・改正労働契約法に対応した新たな嘱託員制度の素案検討 	27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・人事制度素案の策定 ・新たな嘱託員制度素案の策定 ・県と方向性を確認
戦略的広報の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・センターのホームページ作成 ・事業受託を目指した PR 広報の実施 	27 年度	・県民(お客様)へのふじのくにづくり支援センターの周知

研修体系の構築			27年度	・研修計画の策定
	理事長訓示	・ふじのくにづくり支援センターの目標や活動方針等についての理事長による職員向け訓示を実施	27年度	・基本理念の理解、職員の心構えの醸成
	各公社の業務理解	・他公社の業務を理解するための業務専門研修の実施	27年度	・3公社の業務に精通した職員の育成
	会計に係る知識の習得	・公社経理課職員による財務諸表の見方やコスト意識醸成についての研修を実施	27年度	・職員への会計知識の普及とコスト意識の徹底を目指す
	交通安全意識の徹底	・県警による交通安全講座の受講	27年度	・交通事故ゼロを目指す
	ホスピタリティ研修	・前年度までの企業でのホスピタリティ研修参加者による職員への研修実施	27年度	・ホスピタリティ研修参加者による全職員への波及

②平成27年度工程表(平成27年度総務担当実施分)

大項目	中項目	小項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
ふじのくにづくり支援センターの運営												← 27年度ビジョン検証 →		○ 28年度ビジョン策定		
			社員総会、理事会、評議員会の運営	○ 理事会、総会			○ 評議員会				○ 評議員会				○ 理事会	
			事業受託に向けた検討		←		市町・県ニーズ調査						市町との個別協議			→
				←						○ 市長会・町村会参加			県・市町との連絡調整(行政経営研究会参加)			→
			人事制度、嘱託員制度の検討				職員、嘱託員の業務分析					←	県所管課との意見交換、調整			→
					←									人事制度素案、嘱託制度素案の検討		
戦略的広報の実施			← センターホームページ作成 →													
			←									センターが実施可能な事業等をホームページで公開、各情報を記者提供			→	
研修体系の構築				← 専門研修計画の策 →												
						○ 理事長訓示	← 会計研修 →	← 交通安全研修 →	← 専門研修 土地業務 →	← 道路業務 →	← 住宅業務 →	← ホスピタリティ研修 →				

2 用地担当

平成 27 年度より、新たに「ふじのくにづくり支援センター」として、社会状況の変化による県民ニーズ等に応えるために、未利用長期保有土地の活用・売却支援事業、自然環境の保全支援事業や遅れている地籍調査支援事業などで市町業務の支援を目指します。

①事業計画(27年度の時点で計画しているものを記載しています)

事業名	内 容	実施年度	H27目標
事業システムの構築			
システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化システムの構築 a 長期保有土地売却等支援事業 b 環境保全支援事業 c 国土(地籍)調査支援事業 	27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各関係行政機関との協議 行政経営研究会への参加 要望・問題点の洗い出し ・情報収集 現状の補助金、支援金等 ・情報管理方法の検討
状況調査	<ul style="list-style-type: none"> ・各業務の実用把握のための 状況調査(県内外) 	27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町へのアンケート調査 ・NPO 等への実情調査
事業意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・事例報告会の実施 ・報告文書の共有化 ・専門的資格の取得に向け講習等への参加 ・パンフレットの作成準備(三部門共通) ・センター事業の研修(全部門) 	27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の報告会(随時) ・宅建資格・地籍主任調査員 資格の取得 ・状況報告書の作成(全供 覧) ・Pポイントの習得(プレゼン 対応用) ・他公社部門の研修・講習
業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書等様式の統一 	27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各種様式の協議
情報収集・営業活動			
情報の収集及び発信	<ul style="list-style-type: none"> ・市町、各協議会、各協会への広報活動 	27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全市町に対する広報活動

平成27年度 用地部 事業計画 進行管理表

平成27年度 事業計画

区分	作業項目	平成27年度												備考				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
長期保有土地売却等支援事業																		
長期保有土地 売却等支援事業	県(自治行政課・自治財政課)への聞き取り <small>行政研究会</small>	●	←											→	●			
	県・市長会・町長会への主旨説明								●	↔	●							
	市町訪問(状況調査)		●	←											→	●		
	支援システム構築課題の検討 市町との協議 (問題点への対応)	●	←													→	●	
	資格取得(宅地建物取引主任者)	●	←								●							
地域活性化支援事業																		
公拡法第17条1項1号ホ該当事業																		
環境保全事業等 における長期土地取 得システムの構築	県内事業の聴き取り調査 (くらし環境部、文化・観光部、市町)	●	←						●									
	民間(NPO、トラスト団体)への聴き取り調査		●	←											→	●		
	システム構築への課題検討・協議	●	←													→	●	
	関係機関(県市町)との協議・検討								●	←							→	●
国土調査業務の市町への支援																		
国土調査支援事業	関係機関(県関係局)への状況聴き取り (交通基盤部・危機管理部) <small>行政研究会</small>	●	←													→	●	
	市町調査(未実施市町を中心)	●	←													→	●	
	事業化への課題検討・協議 (関係部局、市町へのPR)	●	←														→	●
	研修・資格取得(測量士補、地籍主任調査員)	●	←				●											

3 道路担当

平成 27 年度は、下記の事業の実施に向けて、県や関係機関と連携・調整し、早期の事業受託に向けて取り組みます。

公共工事発注関係事務や道路管理業務の支援については、支援要望のある市町の公共工事の設計・積算、技術審査、監督、検査の補助等の発注関係事務や県、市町等の道路パトロール業務の受託を目指します。

県や関係機関と連携し、市町への営業活動や調整を行い、早期の受託に向けて取り組むとともに、公共工事発注関係事務を円滑に受託するため、適正かつ公正に行うことができる機関として公に認められた「公共工事発注者支援機関」の認定に向けて準備を進めていきます。

有料道路を活用した地域振興については、サイクリング、マラソン等のイベントや撮影などを伊豆スカイラインへ積極的に誘致するとともに、イベント主催者の業務等のサポートの実施を目指します。

まずは、業務マニュアルやホームページへの事業 PR などを行い誘致活動を行うとともに、関連機関への営業活動を行なっていきます。

(1) センター(道路部門)の取り組み

事業名	内 容	実施年度	H27 目標	担当課
公共工事発注関係事務や道路管理業務の支援	■公共工事発注関係事務の発注者支援 ・支援要望のある市町の発注関係事務の受託	27 年度	・市町への営業活動及び調整（支援要望があれば、協定締結、受託実施） ・「公共工事発注者支援機関」の認定に向けた県等の関係機関との調整、準備 [資格要件] ・県指名競争入札参加資格 ・自治体の発注関係事務の受託経験 ・発注事務関係事務の経験者の確保	維持管理課
	■道路管理業務の支援 ・県、市町等の道路パトロールの受託	27 年度	・県、市町等への営業活動及び調整（支援要望があれば、協定締結、受託実施） ・職員の資格の取得（土木施工管理技士 2 級）	

<p>有料道路を活用した地域振興</p>	<p>■サポート業務 ・イベントや撮影業務のサポート業務</p>	<p>27年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サイクリングイベント、フィルムコミッション等を誘致するための環境整備（業務マニュアルの策定、ホームページへの事業 PR 掲載） ・関係機関への営業活動及びイベント関連協議会等への参加 	<p>企画業務課</p>
----------------------	--------------------------------------	-------------	---	--------------

平成27年度ふじのくにづくり支援センター行動計画工程表(道路担当)

大項目	中項目	小項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	公共工事発注関係事務や道路管理業務の支援													
	公共工事発注関係事務の発注者支援													
		発注関係事務の受託												
		県や市町への営業活動、調整 維持管理課	事業PRの作成	●県行政経営研究会(検討会)4/22 (センター取組紹介)	●県行政経営研究会(本会)5/28 (センター取組紹介)		営業活動、調整		協定内容調整、締結				市町からの支援業務受託実施(予定)	
		公共工事発注者支援機関の認定に向けた関係機関との調整、準備 維持管理課			県・市町の指名競争入札参加資格取得のための協議、申請									発注者支援機関認定のための関係機関との調整、準備
	道路管理業務の支援													
		道路パトロールの受託												
		県や市町への営業活動、調整 維持管理課	事業PRの作成	●県行政経営研究会(検討会)4/22 (センター取組紹介)	●県行政経営研究会(本会)5/28 (センター取組紹介)		営業活動、調整		協定内容調整、締結				市町等からの支援業務受託実施(予定)	
		職員の資格の取得 (土木施工管理技士2級) 維持管理課					講習							●資格取得
2	有料道路を活用した地域振興													
	サポート業務													
		イベントや撮影業務のサポート業務												
		業務マニュアルの作成及びホームページへの掲載 企画業務課		業務マニュアルの作成		実施、ホームページ掲載準備				公表、実施				
		関係機関への営業活動 企画業務課				営業活動、協議会等への参加							●伊豆スカイライド(予定)	